

# 地域協議会に代わる案を提出すべき



たかくし 議員(奥和会)  
おいかわ 及川

**質問** 3月末で地域協議会及び総合計画審議会を構成する協議会選出委員の任期は終了するがどうするのか。遅いのではないか。

**市長** 運営のルールに基づき選出する。

**質問** 市長は自治区存続期間中、地域協議会へ「みなし過疎計画・辺地計画」等の諮問を表明した。自治区廃止後であっても「みなし過疎計画」等、地域課題は残る。廃止を望むなら地域協議会に代わる組織を代案として提案すべきと思うが。

**市長** 二元代表制である議会に提案し、審議していただく。

振興会へは指定管理者制度にこだわらず柔軟な対応を

**質問** 市長は自治区廃止後、30の地区振興会を基本に地域振興を図るとしている。しかし、現状は、人口比で24倍もの違い、会費の違い、構成する専門部の違い等、大きな相違があるが。

**市長** 地域に応じた懇切丁寧な対応を考えている。

**質問** 指定管理制度にこだわらず柔軟に地域事情を考慮しながら見直しすることが地域の自治力・協働の力を高めると思うが。

**市長** さまざまな違いのある振興会に対し運営交付金等を含め格差も埋めていき自治力を発揮させたい。地域と協議しながら課題を洗い出し丁寧に進める。



出典：奥州市協働のまちづくり指針

## ILCまちづくりビジョンに適合した公立病院改革を



「地域医療構想は2025年へのカウントダウン」

**質問** 2016年は診療報酬改定による在宅医療の充実、県の地域医療構想の実施、市の公立病院改革プランの見直し等、地域医療のあり方について一層シビアに検討を進めていくべきではないか。診療報酬改定が与える影響、地域医療構想への対応、そして公立病院改革プラン見直しに伴う課題や今後の見通しについて、周産期や在宅医療、公立病院経営のあり方を含めてどのように考えているのか。

**市長** 岩手県版地域医療構想の素案では、胆江二次医療圏における必要病床数が現実の運用状況と乖離していることや、在宅医療への流れの中でその受け皿となる介護等の体制が整っていないなど、認識に対応できる内容ではないと認識している。そのため、平成28年度より設置される協議の場において、医療・介護・福祉関係等の現場の意見が反映されるよう働きかけるとともに、在宅医療・介護等の体制整備にも努めて行きたい。

**病院事業管理者** 今回の診療報酬改定は、主に地域包括ケアに対応する医療提供体制の整備を求め

いると認識しており、その影響等については今後検証が必要と考ええる。公立病院改革プランの見直しにおいて各市立医療施設の経営は、今後5カ年の計画期間中は大変厳しい状況になると捉えている。経営の効率化を図り、改善に向けた取組を進めて行く。

少子高齢社会の中、市立医療施設として周産期医療を提供するに、全国的な専門医師不足もあり実現の可能性は大変厳しい。在宅医療については、訪問看護ステーションの充実で対応して行きたい。改善を進めながら、医師の確保・経営を暮らせる医療環境の維持に努めて行きたい。

**質問** 新市立病院建設計画を含め公立病院改革は、先に示したILCまちづくりビジョンに適合するべきであり、新病院の移転・新築の核地域とすべきではないか。

**市長** 建設準備室を立ち上げて検討することではあるが、いずれその周辺になるだろうと考えている。



すずき 議員(奥和会)  
まさひろ 鈴木